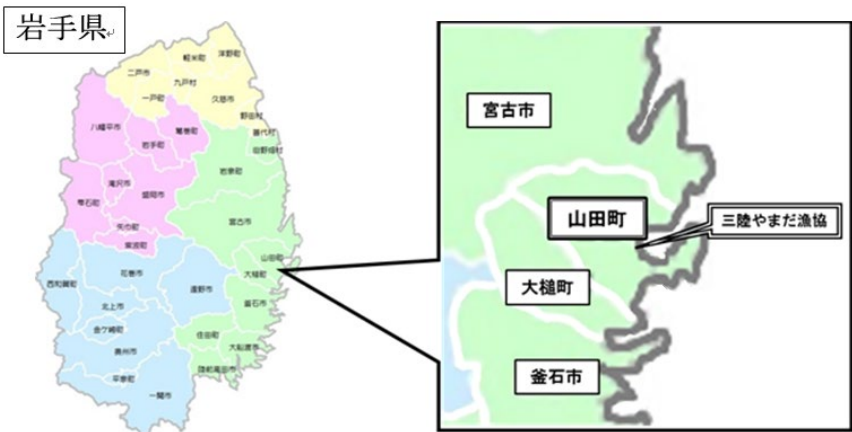


浜の活力再生プラン
令和6年度～10年度
第3期

組織名	三陸やまだ漁協地域水産業再生委員会
代表者名	会長 菊 地 敏 克 (三陸やまだ漁業協同組合代表理事組合長)

1 地域水産業再生委員会

再生委員会の構成員	三陸やまだ漁業協同組合、山田町水産商工課
オブザーバー	岩手県（宮古水産振興センター）

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	1 対象となる地域の範囲 岩手県下閉伊郡山田町地区  2 漁業の種類 (1) 漁船漁業（28名） ア 定置漁業（4名） イ いか釣漁業（4名） ウ その他漁船漁業（20名） 船びき網（イサダ）漁業、かご漁業、刺網漁業 ※ イサダ（ツノナシオキアミ） (2) 養殖漁業（138名） カキ養殖、ホタテガイ養殖 （令和5年12月31日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

山田町は岩手県の沿岸中央部に位置し、沖合いは南から北上する黒潮と北から南下する親潮がぶつかり合い、多種多様な魚種を育む全国有数の漁場を有し、水産業を基幹産業として発展してきた。

三陸やまだ漁協は、平成21年10月に岩手県山田町内漁協5漁協のうち、大浦、織笠、山田湾及び大沢漁協の4地区の漁協が合併した漁協となった。

山田湾内ではカキ・ホタテガイを中心にホヤ・ワカメ・コンブの養殖業、サケ定置網やアワビ、ウニ等の採介藻漁業が行なわれ、沖合いではサンマ棒受網、タラ延縄漁業などの漁船漁業が盛んに行なわれている。

当地域では、水産業が基幹産業としてこれまで地域経済を担ってきたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、養殖施設や漁船、漁港等水産業関連施設は壊滅的な被害を受けた。

このため、漁協を中心に復旧・復興に向けた取り組みを国・県・町や民間団体等の多方面から支援を受け水産業関連施設、漁船、漁具等の整備を行い、漁業活動を再開している。

このような状況の中で水産物の消費低迷・魚価安に近年の燃油価格の高騰が追い打ちをかけ、特に漁船漁業は燃油コストが嵩み、経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、漁業者の漁業所得が減少している。

このためにも、地域の活性化に早急に取り組み、漁業所得を向上させ漁家経営の安定化を図ることが極めて重要である。

(2) その他の関連する現状等

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、山田町は波高10m以上の大津波と同時に火災も発生し、養殖施設や船舶・漁港のみならず、町内の商業施設や住宅等が壊滅的な被害を受けた。

水産業が基幹産業である山田町は、震災後に「水産業の早期復旧と再生・発展」を掲げ、①漁港・漁場（養殖場）の復旧、②市場・水産加工施設の復旧、③漁業経営体制の強化、④水産物のブランド化及び販路拡大を中心に単なる復旧にとどまらず、被災前以上の発展を遂げるために取り組んでいる。

山田町の復興計画の期間は平成23年度から平成25年度までの3年間を復旧期（まちづくりの基礎となる土地や都市基盤施設の再整備と各種活動の始動）、平成26年度から平成29年度までの4年間を再生期（新たな土地への建設開始と各種活動の本格始動）、平成30年度から令和2年度までの3年間を発展期（まちの成熟化と広域的な連携による各種活動の拡大）と位置付け、復興に向け取り組んできた。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前述の取組により課題となった項目について、以下のとおり対応する。

【漁業収入向上のための取組】

<資源維持と環境保全への取り組み>

- 1 漁協は、秋サケ資源を回復させ、漁獲量の増大を図るため、健康なサケ稚魚の生産に努めることは勿論のこと、岩手県等の試験研究機関と連携して高水温に強い種苗の生産及び種苗の大型化についての研究しながら、ふ化放流事業に取り組む。

<付加価値向上への取り組み>

- 1 定置漁業者は、秋サケ水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船魚槽に砕氷を投入し、運搬の際の低温管理を引き続き徹底する(年次による取組に変化が無いため、「(4) 具体的な取組内容」としては記載せず)。
- 2 定置漁業者は、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と鮮度保持のため船上選別や施氷の徹底に引き続き取り組む。「(4) 具体的な取組内容」として記載)。
- 3 定置漁業者は、スルメイカについて付加価値向上を図るため、船上選別の際、下水した四隅に穴の空いた発泡スチロールを導入した箱詰め出荷を検討する。(改善実施のため、プラン掲載)。
- 4 いか釣漁業者は、出荷時期に応じた施氷量の調整による低温管理で鮮度保持の徹底に取り組む。(年次による取組に変化が無いため、「(4) 具体的な取組内容」としては記載せず)。
- 5 延縄、かご、刺し網漁業者は、漁獲物を魚種、サイズ別の箱詰め出荷を計画したものの、漁獲数が少ないなど箱詰めする条件が整わない場合が多かったため、魚価高が期待できる一部の魚種で取り組みを継続する(改善実施のため、プラン掲載)。
- 6 全漁業者及び漁協は、衛生管理意識の向上を高める取り組みを引き続き実施する。(継続実施のため、プラン掲載)。

<養殖業>

- 1 カキ養殖については、かきは冬場が旬とのイメージがあるが、3月から5月までの身入りが充実したかきをPRしながら周年出荷を目指す。また、殻付かきは身入りにより品質を判断されるが、殻付かきの出荷時においては、出荷品の品質を十分吟味し良質の品の安定供給に努める。
- 2 ホタテ養殖については、種苗の県内外からの供給が不安定なことから、地場採苗に取り組み全量地場採苗で賄えるような体制に取り組み、生産コストの削減しながら漁業経営安定を図る。
ホタテの単価は、震災以降高値(700円台)で推移しており(震災前キロ250~300円台)、現在の単価を維持し、さらなる単価の向上を図るため、気温の低い時間帯で水揚げし、水揚げから出荷するまで流水した水槽で管理することにより、水温の上昇や酸欠等による鮮度の低下を防ぐことで、高鮮度の出荷を行う。
- 3 養殖漁業全体において、漁業経営体及び漁業従事者の減少に歯止めがかからない状態が続いており、労働力の減少は生産量に直結することから、魅力ある漁業環境を整備するためにも国・県・町の協力を得ながら漁業後継者の確保に努める。

<魚類養殖業(トラウトサーモン)>(新規)

- 1 トラウトサーモンの安定的な出荷体制を確立するため、試験養殖時の種苗数量20tを事業化第1年度は現在使用中の施設の最大収容容量の24tまで増やし、第2年度は施設を新たに1基追加することにより種苗数量を30tまで増やし、更なる増産体制及び安定供給体制を確立する。
- 2 増産による作業の効率化を図るため、作業工程及び作業方法の見直しを行い、作業に対する負荷を極力軽減させるための対応を講ずる。
- 3 トラウトサーモンを他産地と差別化するためオリジナルブランド名「岩手 三陸 やまだ オランダ

島サーモン」と命名し、全国的な知名度の獲得を目指して、積極的な周知活動を行う。

- 4 トラウトサーモン魚類養殖は、環境に配慮した生産に努めるため、常に底質調査・水質調査を定期的
に実施する。

【漁業コスト削減のための取り組み】

- 1 燃油コスト削減を図るため、引き続き、プロペラ・船底清掃を徹底する。(継続)
- 2 燃油コスト削減を図るため、引き続き、減速航行を徹底する。(継続)
- 3 漁業経営の安定化、経費支出の抑制を図るため、セーフティネット構築事業への加入推進を行う。(継
続)
- 4 省エネ機器等導入推進事業を引き続き導入する。(継続)

【漁村の活性化のための取組】

＜PR活動・魚食普及活動への取り組み＞

- 1 全漁業者及び漁協は、町内で開催されるイベント等に参画し、地元水産物のPR・各販を図っていくほ
か、町内小学校の給食にカキやホタテを提供するなど魚食普及に努める。
- 2 地域の漁業及び水産物を紹介するポスター等を作製するとともに、HPを活用した積極的なPR活動
等に取り組む。
- 3 トラウトサーモンのPR資材を作成し、全国的な知名度の向上を図る。

(3) 資源管理に係る取組

漁獲努力量の削減・維持の担保措置として次の項目に取り組み、遵守する。

【共通項目】

資源管理計画を遵守し漁業資源の維持管理に取り組む。

【漁船業】

- ① 岩手県漁業調整規則による操業期間、操業区域、操業時間、漁獲サイズ、漁具等規制の遵守。
- ② 岩手県海区漁業調整委員会指示によるサケ・マスの採捕制限、定置漁業の保護区域の設定等に基づ
く適正操業。
- ③ 共同漁業権行使規則による規制措置の適正行使。

【養殖業】

- ① 区画漁業権の管理及び行使に関する必要な事項を定めた漁業権行使規則を遵守。
- ② 養殖漁場の維持・改善のため養殖施設台数や適正養殖可能数量等を定めた漁場利用計画を遵守。
- ③ 漁協及び各種養殖団体等による養殖手法等の検証及び対策の検討。

【魚類養殖業（トラウトサーモン）】

- ① 周辺環境への影響を評価するため、底質調査・水質調査を定期的
に実施。
- ② 魚類養殖業の養殖手法等の検証及び対策・改善の検討。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）4.39%

以降、以下の取組については、毎年
の取組の進捗状況や成果等を踏まえ、段階的に対策範囲を拡大するなど、
必要に応じた見直しを行い関係者が一丸となって取り組む。

漁業収入向上 のための取組	【資源維持と環境保全への取り組み】 1 漁協は、秋サケ資源を回復させ、漁獲量の増大を図るため、健康なサケ稚魚の生産に努め るとともに、岩手県等の試験研究機関と連携して高水温に強い種苗の生産及び種苗の大型化
------------------	---

	について研究し、その成果を順次取り入れながら、効果的なふ化放流事業に取り組む。 【付加価値向上への取り組み】 1 定置漁業者は、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と鮮度保持のため船上選別や施氷の徹底に引き続き取り組む。 2 定置漁業者は、スルメイカについて付加価値向上を図るため、船上選別とともに、下水した四隅に穴の空いた発泡スチロールを用いた箱詰め出荷の導入拡大について検討する。 3 延縄、かご、刺し網漁業者は、魚価高が期待できる魚種のサイズ別箱詰め出荷による魚価向上を図るため、対象となる魚種を選定し、取組の内容について検討する。 8 全漁業者及び漁協は、衛生管理意識の向上を高める取り組みを実施する。 【養殖業】 1 カキ養殖については、製品の品質に重点を置き、安定した出荷体制を構築するため、養殖方法等について再確認するとともに、周年出荷が出来る体制の整備について検討する。 2 ホタテ養殖については、種苗の県内外からの種苗購入が安定しないことから、地場採苗に移行するため、生産方法等について検討する。 また、気温の低い時間帯の水揚げや流水した水槽での鮮度保持による単価向上について、取組の内容を検討する。 【魚類養殖業（トラウトサーモン）】 1 安定した生産性の確立に向け、施設容積に対する適正種苗数を検証するため、最大収容量の種苗の投入による、増産及び供給体制の構築について評価する。 2 漁場の環境調査を行い、水質・底質の状況定期的に評価する。
漁業コスト削減のための取組	以下の取り組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から0.8%削減する。 1 全漁業者は、船底・プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。 2 全漁業者は、減速航行（現行速度から2ノット減速）により燃油量の削減を図る。 3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。 4 漁協は、経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等導入推進事業の導入による機関換装を検討する。
漁村の活性化のための取組	【PR活動・魚食普及活動への取り組み】 1 全漁業者及び漁協は、町内のイベント等に参画し、地元水産物のPR・各販を図っていくほか、町内小学校の給食にカキやホタテを提供するなど魚食普及に努める。 また、種カキ挟み込み作業等の養殖作業を町内小学校の体験学習として引き続き実施し、漁業の担い手確保に取り組んでいく。 2 漁協は、地域の漁業及び水産物を紹介するポスターやチラシを作製し、道の駅で観光客に配布する等のPR活動を行う。 また、ポスターやチラシにHPのQRコードを記載することでHPの閲覧数を増やし、PR活動にHPを積極的に活用していく。 3 トラウトサーモンの全国的な知名度の向上を図るため、効果的な広報の手法について検討する。
活用する支援措置等	・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 漁村女性地域実践活動促進事業 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金

2年目（令和7年度）所得向上率（基準年比）8.20%

漁業収入向上のための取組	【資源維持と環境保全への取り組み】 1 漁協は、秋サケ資源を回復させ、漁獲量の増大を図るため、健康なサケ稚魚の生産に努めるとともに、岩手県等の試験研究機関と連携して高水温に強い種苗の生産及び種苗の大型化について研究し、その成果を順次取り入れながら、効果的なふ化放流事業に取り組む。 【付加価値向上への取り組み】 1 定置漁業者は、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と鮮度保持のため船上選別や施氷の徹底に引き続き取り組む。 2 定置漁業者は、スルメイカについて付加価値向上を図るため、下水した四隅に穴の空いた発泡スチロールを用いた箱詰め出荷の導入による魚価向上について評価する。 3 延縄、かご、刺し網漁業者は、魚価高が期待できる魚種のサイズ別箱詰め出荷による魚価向上の取組を開始する。 8 全漁業者及び漁協は、衛生管理意識の向上を高める取り組みを実施する。 【養殖業】 1 カキ養殖については、製品の品質に重点を置き、安定した出荷体制を構築するため、養殖方法等について再確認するとともに、周年出荷が出来る体制の整備について引き続き検討し、可能な部分から対応していく。 2 ホタテ養殖については、種苗の県内外からの種苗購入が安定しないことから、地場採苗に移行するため、生産方法等について引き続き検討し、可能な部分から対応していく。 また、気温の低い時間帯の水揚げや流水した水槽での鮮度保持の取組を開始し、取組による単価の向上について評価する。 【魚類養殖業（トラウトサーモン）】 1 安定した生産性の確立に向け、施設容積に対する適正種苗数を検証するため、養殖施設増設による、増産及び供給体制の構築について評価する。 2 漁場の環境調査を行い、水質・底質の状況を定期的に評価する。
漁業コスト削減のための取組	以下の取り組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から0.8%削減する。 1 全漁業者は、船底・プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。 2 全漁業者は、減速航行により燃油量の削減を図る。 3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。 4 漁協は、経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等導入推進事業の導入による機関換装を検討する。
漁村の活性化のための取組	【PR活動・魚食普及活動への取り組み】 1 全漁業者及び漁協は、町内のイベント等に参画し、地元水産物のPR・各販を図っていくほか、町内小学校の給食にカキやホタテを提供するなど魚食普及に努める。 また、種カキ挟み込み作業等の養殖作業を町内小学校の体験学習として引き続き実施し、漁業の担い手確保に取り組んでいく。 2 漁協は、地域の漁業及び水産物を紹介するポスターやチラシを作製し、道の駅で観光客に配布する等のPR活動を行う。 また、ポスターやチラシにHPのQRコードを記載することでHPの閲覧数を増やし、PR活動にHPを積極的に活用していく。 3 トラウトサーモンの全国的な知名度の向上を図るため、PR資材（ポスターやシール等）を作成し、広報を実施する。
活用する支援	・ 漁業経営セーフティネット構築事業

措置等	・ 漁村女性地域実践活動促進事業 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金
-----	--

3年目（令和8年度）所得向上率（基準年比）12.00%

漁業収入向上のための取組	【資源維持と環境保全への取り組み】 1 漁協は、秋サケ資源を回復させ、漁獲量の増大を図るため、健康なサケ稚魚の生産に努めるとともに、岩手県等の試験研究機関と連携して高水温に強い種苗の生産及び種苗の大型化について研究し、その成果を順次取り入れながら、効果的なふ化放流事業に取り組む。 【付加価値向上への取り組み】 1 定置漁業者は、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と鮮度保持のため船上選別や施氷の徹底に引き続き取り組む。 2 定置漁業者は、スルメイカについて付加価値向上を図るため、下水した四隅に穴の空いた発泡スチロールを用いた箱詰め出荷の導入による魚価向上について、引き続き評価する。 3 延縄、かご、刺し網漁業者は、魚価高が期待できる魚種のサイズ別箱詰め出荷による魚価向上について評価する。 8 全漁業者及び漁協は、衛生管理意識の向上を高める取り組みを実施する。 【養殖業】 1 カキ養殖については、製品の品質に重点を置き、安定した出荷体制を構築するため、養殖方法等について再確認するとともに、周年出荷が出来る体制の整備について引き続き検討し、対応できる範囲を増やす。 2 ホタテ養殖については、種苗の県内外からの種苗購入が安定しないことから、地場採苗に移行するため、生産方法等について引き続き検討し、対応できる範囲を増やす。 また、気温の低い時間帯の水揚げや流水した水槽での鮮度保持による単価向上について、取組による単価の向上について引き続き評価する。 【魚類養殖業（トラウトサーモン）】 1 安定した生産性の確立に向け、これまでの飼育結果を踏まえ、施設容積に対する適正種苗数を検証する。 2 漁場の環境調査を行い、水質・底質の状況を定期的に評価する。
漁業コスト削減のための取組	以下の取り組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から0.8%削減する。 1 全漁業者は、船底・プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。 2 全漁業者は、減速航行により燃油量の削減を図る。 3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。 4 漁協は、経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等導入推進事業の導入による機関換装を検討する。
漁村の活性化のための取組	【PR活動・魚食普及活動への取り組み】 1 全漁業者及び漁協は、町内のイベント等に参画し、地元水産物のPR・各販を図っていくほか、町内小学校の給食にカキやホタテを提供するなど魚食普及に努める。 また、種カキ挟み込み作業等の養殖作業を町内小学校の体験学習として引き続き実施し、漁業の担い手確保に取り組んでいく。 2 漁協は、地域の漁業及び水産物を紹介するポスターやチラシを作製し、道の駅で観光客に配布する等のPR活動を行う。

	また、ポスターやチラシにHPのQRコードを記載することでHPの閲覧数を増やし、PR活動にHPを積極的に活用していく。 3 トラウトサーモンの全国的な知名度の向上を図るため、PR資材を活用した広報を継続するとともに、効果について検証する。
活用する支援措置等	・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 漁村女性地域実践活動促進事業 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金

4年目（令和9年度）所得向上率（基準年比）15.84%

漁業収入向上のための取組	【資源維持と環境保全への取り組み】 1 漁協は、秋サケ資源を回復させ、漁獲量の増大を図るため、健康なサケ稚魚の生産に努めるとともに、岩手県等の試験研究機関と連携して高水温に強い種苗の生産及び種苗の大型化について研究し、その成果を順次取り入れながら、効果的なふ化放流事業に取り組む。 【付加価値向上への取り組み】 1 定置漁業者は、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と鮮度保持のため船上選別や施氷の徹底に引き続き取り組む。 2 定置漁業者は、スルメイカについて付加価値向上を図るため、下氷した四隅に穴の空いた発泡スチロールを用いた箱詰め出荷について、これまでの評価結果に基づき、導入拡大に向けた課題を整理する。 3 延縄、かご、刺し網漁業者は、魚価高が期待できる魚種のサイズ別箱詰め出荷による魚価向上について、引き続き評価する。 8 全漁業者及び漁協は、衛生管理意識の向上を高める取り組みを実施する。 【養殖業】 1 カキ養殖については、製品の品質に重点を置き、安定した出荷体制を構築するため、養殖方法等について再確認するとともに、周年出荷が出来る体制の整備について引き続き検討し、対応できる範囲を増やす。 2 ホタテ養殖については、種苗の県内外からの種苗購入が安定しないことから、地場採苗に移行するため、生産方法等について引き続き検討し、対応できる範囲を増やす。 また、気温の低い時間帯の水揚げや流水した水槽での鮮度保持による単価向上について、取組による単価の向上について引き続き評価するとともに、これまでの取組の結果をもとに課題を整理する。 【魚類養殖業（トラウトサーモン）】 1 安定した生産性の確立に向け、これまでの飼育結果を踏まえて、施設容積に対する適正種苗数を検討するとともに、作業負荷軽減の取組について検討する。 2 漁場の環境調査を行い、水質・底質の状況を定期的に評価するとともに、評価結果を適正な種苗数の検討に反映させる。
漁業コスト削減のための取組	以下の取り組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から0.8%削減する。 1 全漁業者は、船底・プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。 2 全漁業者は、減速航行により燃油量の削減を図る。 3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。 4 漁協は、経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等導入推進事業の導入による機関換装を検討する。

漁村の活性化 のための取組	【PR活動・魚食普及活動への取り組み】 1 全漁業者及び漁協は、町内のイベント等に参画し、地元水産物のPR・各販を図っていくほか、町内小学校の給食にカキやホタテを提供するなど魚食普及に努める。 また、種カキ挟み込み作業等の養殖作業を町内小学校の体験学習として引き続き実施し、漁業の担い手確保に取り組んでいく。 2 漁協は、地域の漁業及び水産物を紹介するポスターやチラシを作製し、道の駅で観光客に配布する等のPR活動を行う。 また、ポスターやチラシにHPのQRコードを記載することでHPの閲覧数を増やし、PR活動にHPを積極的に活用していく。 3 トラウトサーモンの全国的な知名度の向上を図るため、PR資材を用いた広報及び効果の検証を継続する。
活用する支援 措置等	・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 漁村女性地域実践活動促進事業 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金

5年目（令和10年度）所得向上率（基準年比）19.74%

漁業収入向上 のための取組	【資源維持と環境保全への取り組み】 1 漁協は、秋サケ資源を回復させ、漁獲量の増大を図るため、健康なサケ稚魚の生産に努めるとともに、岩手県等の試験研究機関と連携して高水温に強い種苗の生産及び種苗の大型化について研究し、その成果を順次取り入れながら、効果的なふ化放流事業に取り組む。 【付加価値向上への取り組み】 1 定置漁業者は、時期により多獲されるスルメイカ、サバ、イナダ等の単価向上と鮮度保持のため船上選別や施氷の徹底に引き続き取り組む。 2 定置漁業者は、スルメイカについて付加価値向上を図るため、下氷した四隅に穴の空いた発泡スチロールを用いた箱詰め出荷について、課題の解決を図り、導入の拡大を推進していく。 3 延縄、かご、刺し網漁業者は、魚価高が期待できる魚種のサイズ別箱詰め出荷の導入効果を検証し、より効果的な取組の推進を図る。 8 全漁業者及び漁協は、衛生管理意識の向上を高める取り組みを実施する。 【養殖業】 1 カキ養殖については、製品の品質に重点を置き、安定した出荷体制を構築するため、養殖方法等について再確認するとともに、周年出荷体制を確立する。 2 ホタテ養殖については、種苗の県内外からの種苗購入が安定しないことから、地場採苗に移行するため、全量地場採苗を実施する。 また、気温の低い時間帯の水揚げや流水した水槽での鮮度保持による単価向上について、課題の解決を図りつつ取り組みを継続するとともに、取組の拡大を図っていく。 【魚類養殖業（トラウトサーモン）】 1 施設容積に対する適正種苗数を確実に把握し、安定した生産性を確立する。 2 漁場の環境調査を行い、水質・底質の状況を定期的に評価することで、環境に配慮した持続可能な養殖に取り組む。
漁業コスト削減 のための取組	以下の取り組みにより、燃油経費を中心とした漁業経費を基準年から0.8%削減する。 1 全漁業者は、船底・プロペラの定期的な清掃を行い、海水の抵抗を減らすことで燃油消費量の削減を図る。

	2 全漁業者は、減速航行により燃油量の削減を図る。 3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、原油価格高騰に備える。 4 漁協は、経年劣化が著しい機関については、省エネ機器等導入推進事業の導入による機関換装を検討する。
漁村の活性化のための取組	【PR活動・魚食普及活動への取り組み】 1 全漁業者及び漁協は、町内のイベント等に参加し、地元水産物のPR・各販を図っていくほか、町内小学校の給食にカキやホタテを提供するなど魚食普及に努める。 また、種カキ挟み込み作業等の養殖作業を町内小学校の体験学習として引き続き実施し、漁業の担い手確保に取り組んでいく。 2 漁協は、地域の漁業及び水産物を紹介するポスターやチラシを作製し、道の駅で観光客に配布する等のPR活動を行う。 また、ポスターやチラシにHPのQRコードを記載することでHPの閲覧数を増やし、PR活動にHPを積極的に活用していく。 3 トラウトサーモンの全国的な知名度の向上を図るため、これまでの取組の評価を反映した上で、活発な広報活動を継続して行う。
活用する支援措置等	・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 漁村女性地域実践活動促進事業 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金

(5) 関係機関との連携

山田町と連携しながら、岩手県及び岩手県漁業協同組合連合会やその他専門機関のアドバイスを受けながら実施する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果の発現状況を自ら評価し、それを踏まえた取組の改善を検討するため、委員会内部で、毎年2回確認・協議し、必要に応じて見直しを行う。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上1 0%以上	基準年	千円
		千円
	目標年	千円
		千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標
次の魚種及び養殖種の単価の向上

(単位:円/kg、アクセス)

魚種等	基準年	目標年	備 考
1 ホタテ単価	729	767	基準年を平成30年度から令和4年度までの5中3とし、目標年に5%の向上を目指す。
2 むき身カキ単価	1,323	1,391	
3 殻付カキ単価	422	444	
4 トラウトサーモン単価	1,160	1,218	基準年を令和5年度(第2年度)とし、目標年は基準年の5%向上を目指す。
5 HP 閲覧数	5,831	6,415	基準年を令和4年8月(HP開設月)から令和6年1月までの月平均とし、目標年に10%の向上を目指す。

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

生産者の高齢化や担い手不足による生産量の減少と資源の減少と考えられる漁獲量の減少により、今後の生産量の大幅な増加が見込めないと考える中、本プランの着実な実行により、魚種等の単価向上を図り、所得の向上を目指す。

魚種等の単価は、全国的な水揚量等の増減や需給バランスによる変動が大きいいため、基準年の単価は現行プランの最終年度を除く直近5か年の5中3とし、品質の向上等により5%の単価向上を目標とした。

魚類養殖(トラウトサーモン)については、2年の試験養殖を終え3年目の令和6年度から事業化となることから、試験期間中の単価を参照して基準値を設定し、知名度の向上等により5%の単価向上を目標とした。

HP 閲覧数については、令和4年8月のHP開設月から令和6年1月までの月平均を基準値とし、HPの積極的な活用により10%向上を目標とした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性 (検討事項)

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰時の漁業者への影響緩和による漁業経営の安定化
漁村女性地域実践活動促進事業	漁協女性部の実践活動支援によるイベント等への参画
浜の活力再生・成長促進交付金	必要に応じた浜プランの見直しや施設整備、水産資源の管理・維持増大など、浜プランの目標達成の支援